

[1] アフガニスタン

主要経済指標等 (2014年)

●人口	3,163万人
●GNI総額	211.31億ドル
●GNI一人あたり	680ドル
●経済成長率	2.0%
●失業率 (2013年)	8.0%
●対外債務残高 (2013年)	25.77億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	52.66億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対アフガニスタン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	665.25(493.41)	48.43(48.16)
2011年度	-	732.52(506.31)	59.87(58.98)
2012年度	-	540.83(299.81)	63.49(62.42)
2013年度	-	347.65(243.13)	69.97(68.84)
2014年度	-	346.88(234.88)	48.57
累計	7.20	4,617.02(2,558.58)	523.19(514.80)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	-
●目標2: 初等教育における純就学率	28.0% (1993)	-
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.55人 (1990)	0.70人 (2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	179.1人 (1990)	97.3人 (2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	1,200人 (1990)	400人 (2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.00% (2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	21.2% (1991)	55.3% (2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対アフガニスタン経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	1,700.19	2位 日本	831.03	3位 ドイツ	549.38	4位 英国	333.88	5位 スウェーデン	127.76
--------------	----------	--------------	--------	---------------	--------	--------------	--------	------------------	--------

出典) OECD/DAC

アフガニスタンに対する我が国ODA概要

1. 概要

2001年のタリバーン政権崩壊以降、我が国は同国の復興・国づくりを効果的に促進するために、これまで約59億ドルの支援を行い、農業・農村開発、インフラ整備、教育及び医療・保健などの経済社会開発、治安維持能力の向上並びに元タリバーン兵士の社会への再統合を始めとする分野で様々な取組を実施している。

2. 意義

アフガニスタンの経済社会の発展を支持し、治安、経済・社会面において同国の自立と安定を確保していくことは、人間の安全保障の観点から重要であるのみならず、テロと闘う国際社会全体の安全及び我が国自身の安全と繁栄にも影響する重要課題である。また、同国は、南アジア、中央アジア及び中東を結ぶ要衝にあるため、同国への支援は、地域の安定や地域間経済の発展等に貢献する観点からも意義がある。

3. 基本方針

アフガニスタンの自立に向けた支援を基本方針とする。2012年7月に我が国及びアフガニスタン政府の共催で開催された東京会合では、同国政府が2015年から2024年までの「変革の10年」を通じた経済戦略を策定し、我が国を含む国際社会全体として、2015年以降も同国の自立に向けた支援を行うことを確認した。我が国はその一環として、東京会合で、2012年からおおむね5年間で、開発分野及び治安維持能力の向上に対し、最大約30億ドル規模の支援を行うこと、開発分野においては、同国の経済戦略を踏まえ、農業、インフラ整備、人づくりの三つの柱を重視することを表明した。「変革の10年」を念頭に置き、国際社会との連携を図りながら、同国の治安・開発面での自立に向けた支援を実施していく。

4. 重点分野

(1) アフガニスタン政府の治安維持能力の向上のための支援

同国の国家再建のためには、同国の国民自身が治安を確保できるようにすることが重要である。同国政府が治安分野における責務を十分果たせるよう、必要な体制・能力の構築・維持を支援する。

(2) 反政府武装勢力 (元タリバーン兵士等) の社会への再統合支援

同国の平和と安定のためには、反政府武装勢力との和解と同時に、これら勢力の社会への再統合を進めていくことが重要である。再統合については、武器を置いた反政府武装勢力メンバーが、社会に復帰し、自身の生活を営むことができるよう、同国政府主導による実効的施策を実施していくことが不可欠であり、これらの取

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (括弧内に全体の内数として計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日を基準として集計している。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

組を支援する。

(3) 開発支援（持続的・自立的発展のための支援）

我が国は、開発分野でのこれまでの経験・知見を活かしつつ、同国の経済発展の基礎である農業やコミュニティの維持に必要なインフラ整備等の分野への貢献を行うと同時に、同国の持続的かつ自立的な経済成長を後押しし、貧困削減と生計向上を支援する。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	540.83 億円 ・カブール国際空港誘導路改修計画 (国債 3/3) (4.10) ・独立選挙委員会能力強化支援計画 (UNDP連携) (7.08) ・第三次農業生産拡大及び生産性向上計画 (FAO連携) (8.84) ・小児感染症予防計画 (UNICEF連携) (10.64) ・国家広域開発計画 (UNDP連携) (15.96) ・ナンガルハール農村インフラ改善計画 (10.76) ・カブール県、バーミヤン県及びカピサ県における灌漑施設改修計画 (FAO連携) (21.37) ・基礎教育環境改善計画 (UNICEF連携) (12.91) ・住民参加型の都市開発支援計画 (UN-HABITAT連携) (21.87) ・母子保健改善計画 (UNICEF連携) (13.98) ・デサブ南地区給水施設整備計画 (25.61) ・第二次カブール国際空港駐機場改修計画 (13.61) ・道路維持管理能力強化計画 (27.48) ・ノン・プロジェクト無償(1件) (28.00) ・日本NGO連携無償(3件) (1.55) ・草の根・人間の安全保障無償(28件) (2.78) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(11件) (14.47) ・国際機関を通じた贈与(13件) (299.81)	・農業灌漑牧畜省組織体制強化プロジェクト [12.05~17.05] ・教師教育における特別支援教育強化プロジェクトフェーズ2 [13.01~15.12] ・水文・気象情報管理能力強化プロジェクト [13.01~17.12]

アフガニスタン

2013年度	なし	347.65 億円 <ul style="list-style-type: none"> ・警察識字能力強化計画（第二期） （UNESCO連携）（3.03） ・識字能力強化計画（第三期）（UNESCO 連携）（20.20） ・大統領選挙及び県議会選挙支援計画 （UNDP連携）（16.39） ・カブール国際空港保安機能強化計画 （国債 1/4）（1.06） ・小児感染症予防計画（UNICEF連携） （11.86） ・空港維持管理能力強化支援計画 （9.68） ・女性に対する暴力撤廃のための警察及 び司法関係者能力向上計画（UNFPA 連携）（2.32） ・ノン・プロジェクト無償（1 件） （28.00） ・日本NGO連携無償（2 件）（1.11） ・草の根・人間の安全保障無償（14 件） （2.22） ・ジャパンプラットフォームを通じた人 道支援（10 件）（8.66） ・国際機関を通じた贈与（13 件） （243.13） 	
2014年度	なし	346.88 億円 <ul style="list-style-type: none"> ・カブール国際空港保安機能強化計画（国 債 2/4）（20.75） ・口蹄疫等対策支援計画（FAO連携） （19.98） ・結核対策薬品機材整備計画（WHO連 携）（12.35） ・小児感染症予防計画（UNICEF連携） （14.48） ・災害リスク管理能力強化計画（IOM連 携）（12.00） ・ノン・プロジェクト無償（1 件） （24.00） ・日本NGO連携無償（2 件）（1.17） ・草の根・人間の安全保障無償（5 件） （1.06） ・ジャパンプラットフォームを通じた人 道支援（11 件）（6.22） ・国際機関を通じた贈与（12 件） （234.88） 	
2014年度 までの累計	7.20 億円	4,617.02 億円(2,558.58 億円)	523.19 億円(514.80 億円) 研修員受入 4,335 人 専門家派遣 1,810 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され 2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対アフガニスタン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	-	700.09 (636.59)	45.57	745.66
2011年	-	686.12 (598.99)	65.31	751.43
2012年	-	789.96 (645.98)	83.62	873.58
2013年	-	751.07 (610.34)	79.97	831.03
2014年	-	220.14 (178.79)	49.54	269.67
累計	-0.17	4,144.41 (3,119.32)	521.35	4,665.58

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、アフガニスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対アフガニスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 2,979.93	ドイツ 337.34	日本 335.93	英国 324.39	カナダ 232.58	335.93	5,123.79
2010年	米国 3,001.35	日本 745.66	ドイツ 469.76	カナダ 267.12	英国 237.67	745.66	5,605.64
2011年	米国 3,075.00	日本 751.43	ドイツ 539.31	英国 425.17	カナダ 225.44	751.43	5,953.49
2012年	米国 2,773.13	日本 873.58	ドイツ 515.54	英国 440.28	オーストラリア 226.68	873.58	5,670.02
2013年	米国 1,700.19	日本 831.03	ドイツ 549.38	英国 333.88	スウェーデン 127.76	831.03	4,384.78

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対アフガニスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	EU Institutions 395.36	IDA 301.38	ADB Sp. Fund 123.41	UNICEF 39.54	GFATM 25.99	71.93	957.61
2010年	EU Institutions 285.02	ADB Sp. Fund 236.70	IDA 214.32	UNICEF 39.34	GAVI 22.99	57.78	856.15
2011年	EU Institutions 363.47	IDA 153.62	ADB Sp. Fund 121.90	UNICEF 38.66	IMF-CTF 18.95	43.63	740.23
2012年	EU Institutions 256.60	ADB Sp. Fund 234.30	IDA 171.85	UNICEF 34.22	GFATM 18.43	82.32	797.72
2013年	EU Institutions 250.14	IDA 185.32	ADB Sp. Fund 170.20	GFATM 34.99	UNICEF 33.38	75.76	749.79

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2010年度以降のもの)

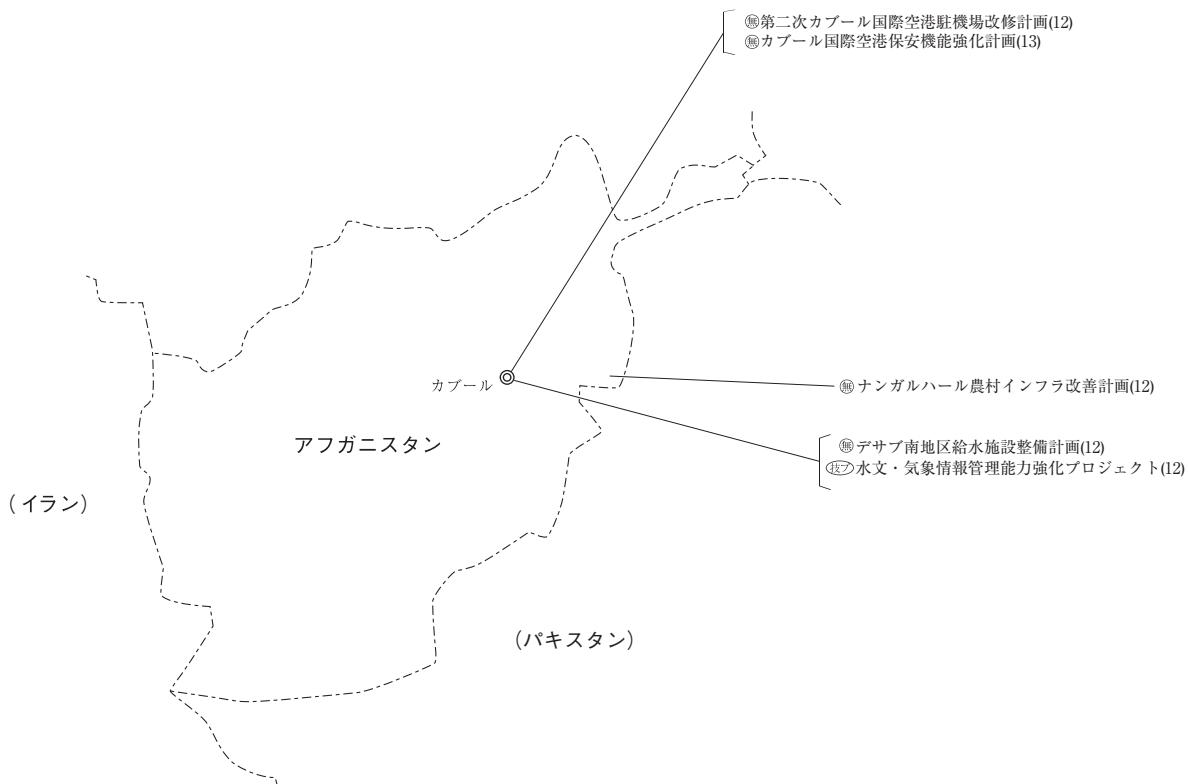
案 件 名	協力期間
カブール首都圏緊急水資源開発プロジェクト	10.10~12.9
農村コミュニティ社会経済活性化プロジェクト	11.8~13.8

出典) JICA

表-7 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
パルワン県、バグラーン県及びタハール県における再統合者のための地雷除去計画
パルワン県ジャブルサラジ郡ジャブルサラジ村取水壁建設計画
パンジシール県アウンナバ郡ダシュタク村護岸壁建設計画
ラグマーン県メテルラム市テルガリ地区護岸壁建設計画
ラグマーン県メテルラム市ビビ・サヒブ村護岸壁建設計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度) アフガニスタン



〈アフガニスタン広域対象プロジェクト〉

- ⑬ 農業灌漑牧畜省組織体制強化プロジェクト(12)
- ⑫ 基礎教育環境改善計画(UNICEF連携)(12)
- ⑫ カブール県、パルミヤン県及びカピサ県における灌漑施設改修計画(FAO連携)(12)
- ⑫ 第三次農業生産拡大及び生産性向上計画(FAO連携)(12)
- ⑫ 母子保健改善計画(UNICEF連携)(12)
- ⑫ 空港維持管理能力強化支援計画(13)
- ⑫ 女性に対する暴力撤廃のための警察及び司法関係者能力向上計画(UNFPA連携)(13)
- ⑫ 識字能力強化計画(第三期)(UNESCO連携)(13)
- ⑫ 警察識字能力強化計画(第二期)(UNESCO連携)(13)
- ⑫ 災害リスク管理能力強化計画(IOM連携)(14)
- ⑫ 口蹄疫等対策支援計画(FAO連携)(14)

〈アフガニスタン全国対象プロジェクト〉

- ⑬ 教師教育における特別支援教育強化プロジェクトフェーズ2(12)
- ⑫ 小児感染症予防計画(ユニセフ連携)(12)(13)(14)
- ⑫ 結核対策薬品機材整備計画(14)